

コミュニティ(自治)に関する研究

①地域の現状把握手法の開発および小さな拠点づくりの今後の展開の枠組みについての研究 (2016年～2019年)

◇概要

地域づくりは、人口規模や立地条件などによって、活動内容や活動範囲が異なっています。人口が減少している中山間地域においては、複層的な連携体制を構築することで、様々な機能を維持・発展させて行く取組として「小さな拠点づくり」が進められています。このような状況を把握するために、集落単位の人口動態と集落、公民館単位で展開される活動内容とその担い手の状況を調査し、人口規模による活動内容の違いを明らかにしました。

◇現状と課題

中山間地域においては、商店の廃業や公共交通機関の廃止など生活機能の確保が課題となっています。また、小規模・高齢化の進展に伴い、各種活動の継続性が危惧されており、地域の暮らしを守り、発展させるために「小さな拠点づくり」が進められています。

◇研究方法

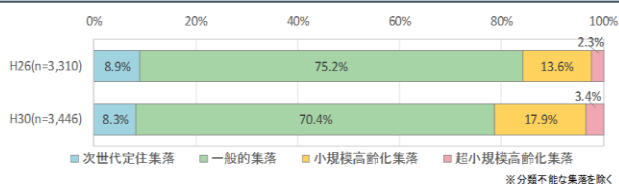
中山間地域における生活機能の確保状況や住民による活動状況を把握するため、地域実態調査を行いました。この調査は以下の4種を実施し、その調査結果を横断的に分析しました。

- ①集落人口調査〔集落単位〕 内容：県内の全集落を対象に集落数、人口、世帯数等を把握
- ②集落基本調査〔集落単位〕 内容：地域活動、買い物、交通、防災、生活実態や困り事を把握
- ③小さな拠点づくり進捗状況調査〔公民館区単位〕 県内236エリアの実践活動状況や課題を把握
- ④GISデータ等作成 県内の公共施設、医療施設、給油施設等の位置データを整理

◇研究結果と成果

①集落人口、世帯数の推移(右図)

高齢化率50%以上、世帯数19戸以下の集落がH26年調査比で199集落(5.4ポイント)増加する一方、29歳以下の人口が増加した集落は822集落(23.7%)あり、若者世代の定住が加速しています。



②集落単位での活動の実施状況とその継続性と必要度(図1)

集落単位で行われる活動は、集いの場づくりや高齢者の見守り、防災防犯活動等の身近な活動の実施が多い一方で、移動支援や直売所運営等の収益事業を実施する集落は少数でした。また、共同での農作業は過去実施していた集落は多かったですが、現在の実施率は低くなっています。

今後の継続性や必要性により活動を分類すると、現在の実施率が高い身近な活動は、継続性や必要度も高くなっています。一方、鳥獣被害対策や除雪活動は継続性が危惧され、機能確保を継続する対策が求められています。また、移動支援や買い物支援については、実施率は低いものの必要性は高く、「小さな拠点づくり」による機能確保が期待されます。

③人口規模による活動範囲の違い(図2)

人口規模に関わらず移動支援や買い物支援、高齢者福祉に関する活動は、専門業者や行政支援により実施されているため、公民館区単位で実施されていました。また、身近な活動であっても人口規模が小さい地域では公民館区単位での実施が多く、規模が大きくなると集落単位で実施されている傾向も確認できました。

研究成果データ

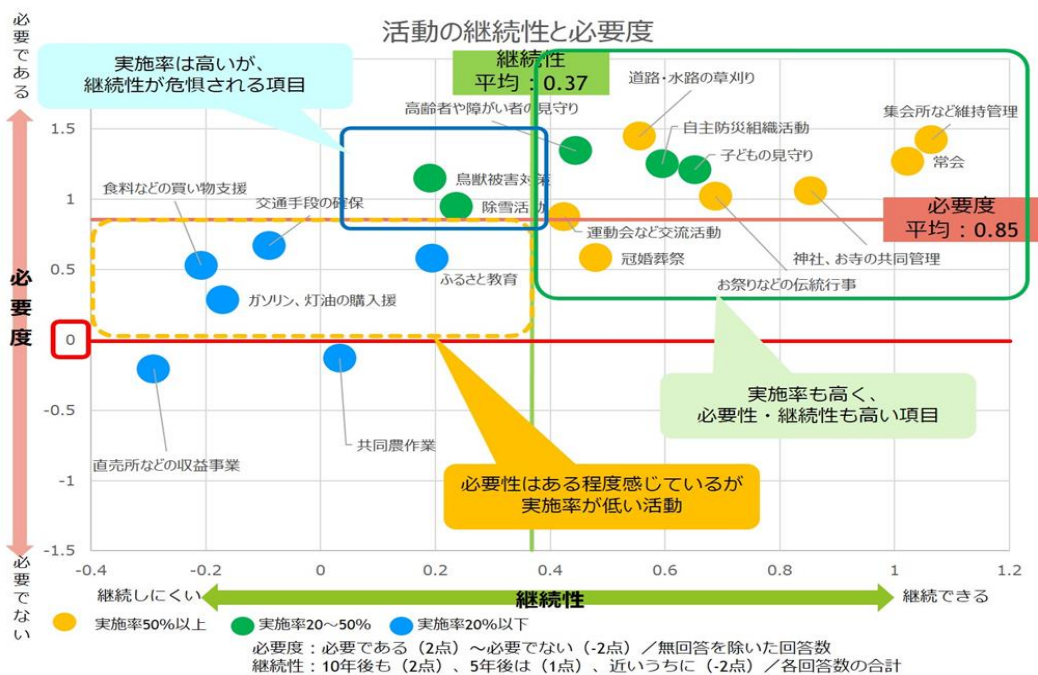


図1 集落活動の現状と今後必要な機能

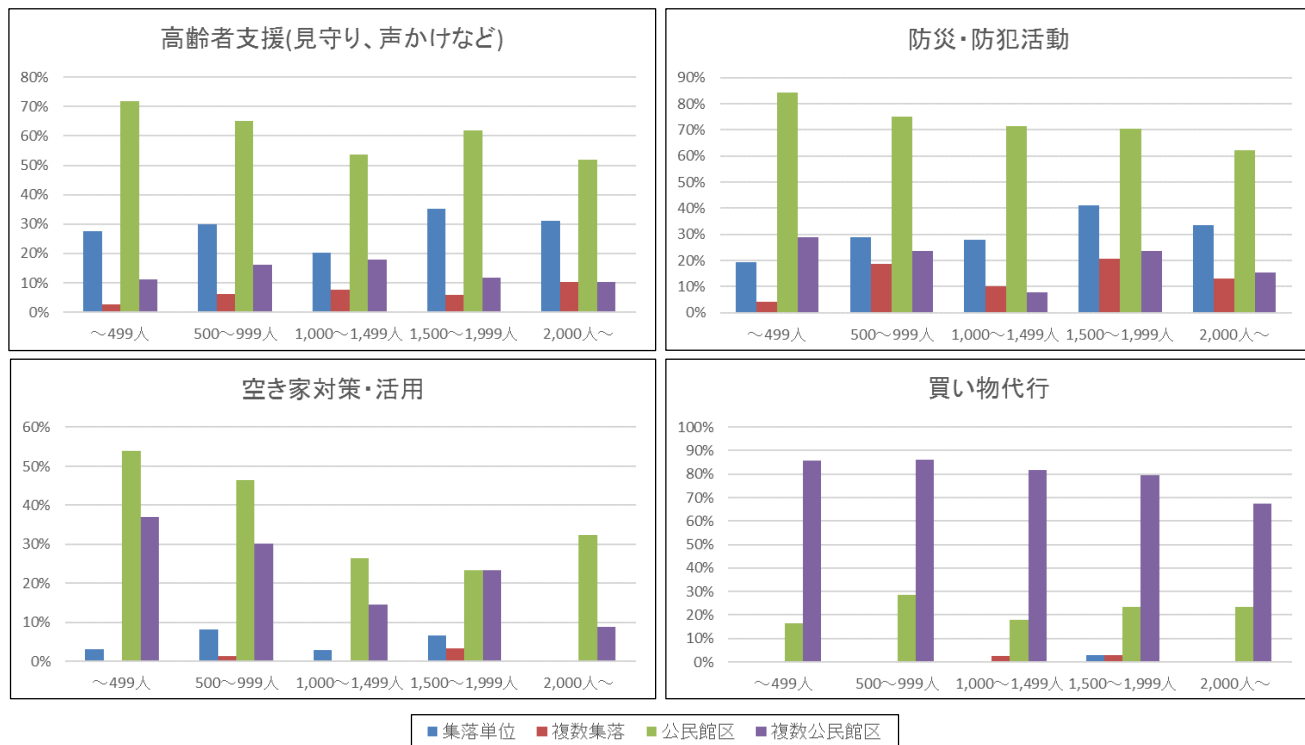


図2 人口規模別活動状況の範囲による違い

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 研究企画監 有田 昭一郎

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758

E-mail: arita-shouichirou@pref.shimane.lg.jp HP: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/